

国民生活産業・消費者団体連合会

生団連会報

2025年6月 VOL.65

トップニュース

・2025年度 第1回 常務理事会・理事会合同会議

会員紹介 **We Are SEIDANREN!**

- ・旭食品株式会社
- ・株式会社さんれいフーズ
- ・株式会社ベイファーム

活動報告

- ・第16回 消費者部会
- ・埼玉生団連 第5回会合
- ・大阪生団連 第6回会合
- ・気候変動 水月湖視察



生団連の使命・設立の想い

国民の生活・生命を守る

この強い使命感のもとに私は生団連を発足させました。

2011年の東日本大震災直後、その混乱状況を目の当たりにして、わが国には経済団体はあれど国民の生活と生命を守るために声を上げる団体は存在しないのだと痛感しました。一念発起し、生活と関わりの深い企業・団体と消費者団体に結束を呼びかけました。企業と消費者が手を携えて国民的課題の解決に取り組むことが最善だと考えました。今の日本を覆っている閉塞感に風穴を開け、将来に希望の灯をともしため、生活者である我々が自ら考え、行動し、改革を起こす原動力となることを生団連は目指しています。

ファウンダー 清水 信次

2025年4月～5月の生団連の主な動き

4月

- 4日 2025年度第1回常務理事会・理事会合同会議
- 18日 北海道生団連 第5回会合
- 25日 エネルギー・原発問題委員会 第1回勉強会

5月

- 19日 新・災害対策委員会
災害支援NPO団体との意見交換会

2025年6月以降の生団連の活動予定

6月

- 3日 2025年度定時総会、記念講演会、記念パーティ
- 13日 中四国生団連 第1回会合
- 16日 エネルギー・原発問題委員会 第2回勉強会

2025年度 第1回 常務理事会・理事会合同会議

2025年4月4日(金)13:00～15:00 帝国ホテル「鳳凰の間」

47社・団体の役員会員が出席し、2025年度の活動計画等について活発な意見交換がなされました。

決議事項

- 議題1 2024年度活動報告について
- 議題2 2025年度活動計画(案)について
 - (1) 最重点課題 (4) 組織強化に向けた課題
 - (2) 重点課題 (5) 政策検討チーム
 - (3) 研究課題
- 議題3 会員の異動 について
- 議題4 総会議案の上程案(役員人事)について
- 議題5 定例会議等の開催日程について



▲会場全体の様子

2025年度活動計画(案)について

◆ 最重点課題：有事における国民的危機への対応

熊谷事務局長より

- 「平時の備え」「有事対応」の両輪で、日本の危機管理体制を評価検証し、そのほか危機管理人材の育成やキャリア向上のための施策についても研究し、これらを統合して提言書の提出を目指す。
- 有事の委員会新設に向けて準備を進める。会員に加え危機管理の専門家や実務担当もメンバーに加えることで多角的な議論と、効果的な提案を可能とする。
- 先駆けて、『日本の危機管理体制に対する意見書 -防災庁設立を踏まえ-』をHP上に公表する。今後の議論の呼び水とする。

◆ 重点課題：国家財政の見える化委員会



▲キリンビール株式会社
堀口代表取締役社長

堀口座長より

- 複数年度予算制度・独立財政機関の実現に向け、政府・与野党へアプローチを継続する。
- 国民へのアプローチについては2025年1月に実施したアンケート結果の有効活用を検討する。
- オープンな議論の場の創設を検討する。委員会の枠組みでは参加のハードルが高かった議員やメディアの参加を通じて取り組みの実行力向上を狙う。

◆ 重点課題：外国人の受入れに関する委員会



▲株式会社ニッスイ
浜田代表取締役社長執行役員
最高経営責任者(CEO) (当時)

浜田座長より

- 基本指針は、賛同条件の見直しにより採択・賛同数が増加した昨年度の成果を踏まえ、今年度は130件の採択・賛同を目標とする。並行して事務局による面談・連絡や地域の場の活用を通じて拡大を図る。
- 教育は、昨年度に実施した外国ルーツの子どもの教育に関する好事例調査を踏まえ、今年度は追加調査を行い、学齢期における教育の在り方を策定のうえ、委員会で協議し関係省庁等へ提案を行う。
- 就労は、引き続き育成就労制度の詳細に応じた要望整理や政府案に対するパブリックコメント、および関係省庁との意見提出を行うとともに、外国人との共生を阻む課題の調査と情報発信を進めていきたい。

◆ 重点課題：エネルギー・原発問題委員会



▲株式会社高島屋
村田代表取締役社長

村田座長より

- 2025年度は国民の関与や使用済み核燃料問題の解決に向けた意見交換を行い、実現に向けたボトルネックを調査する。これらの活動の推進に加えて、委員会での議論の論点を明確にするとともに、理想的な電源の実現に向けた議論基盤を構築する。
- 国民へのアプローチとしてこどもをターゲットとし、資源エネルギー庁の活動に参画する。また、会員へは原発ファクト集の発信や現地視察会を実施する。
- 委員会名称変更に関しては、昨年度のアンケート結果や各部会での意見を踏まえ、委員会の目的と議論内容を明確化・整理し、会員間で共通認識を形成した上で、9月の委員会にて改めて議論と決議を図る。

◆ 重点課題：新・災害対策委員会

熊谷事務局長より

- 災害支援スキームの実効性向上を目指し、サプライリストの更新を通じた企業との連携強化を図る。
- 給食支援スキームの実現に向け、食の支援に関する自治体への調査を進める。
- 勉強会や意見交換会の開催、ぼうさいこくたいへの出展を通じた防災マニュアルブックによる啓発活動などを通じて、防災に取り組む機運を高め、被災の影響を軽減する自助力の向上を図る。
- 防災マニュアルブックを手帳型で印刷可能な仕様に変更した。防災教育の場での活用につながるよう引き続き啓発活動を進める。

◆ 重点課題：ジェンダー主流化委員会



▲アサヒビール株式会社
塩澤会長

塩澤座長より

- 2025年12月に「第六次男女共同参画基本計画」を閣議決定予定であるため、これに向け会員意見を踏まえた提案を政府へ実施する。
- 経済分野に向けては、男性育休推進を中心とした目的別分科会や本音の座談会の開催、好事例の発信を通じて、企業内の課題解決とジェンダー主流化の促進を図る。
- 生活分野に向けては、アンコンシャスバイアスをテーマにした勉強会の開催と、ジェンダー平等やDEIに関する広報発信を通じて、取り組みを後押しする。

【出席者からのご意見（一部抜粋）】

● 有事対応について

有事への備えについては、企業としても個人としても自分事として考える必要がある。事務局で検討しているような提言が第一歩になると考えている。

● 国家財政について

メディアへのアプローチをぜひ進めて欲しい。また、少数与党の現状を踏まえたアプローチ方法の検討をすべき。

● 外国人の受入れについて

外国人を受入れるというよりは、地元を外国人に選んでもらう意識をもってもらうことが大切である。また共生のためにも外国人の健康管理についても検討をいただきたい。

● エネルギー・原発問題について

エネルギー・原発問題は生団連発足の原点であり重要。論点を絞り、その上で、会員や国民への具体的なアプローチを進めていただきたい。

● 新・災害対策について

生団連は会員構成を鑑みるに、災害支援団体としての機能を発揮できる構成になっている。会員が協力すれば直接的な社会貢献が可能であるため、計画を立てていただくことを期待している。

● ジェンダー主流化について

自社における検討内容と同様であり、良い取り組みである。一緒に取り組みを進めていきたい。

◆ 地域生団連：埼玉生団連



▲埼玉県地域婦人会連合会
柿沼会長

柿沼会長より

- 2025年度は埼玉生団連の重点テーマである「食品ロス削減」に関して、今までの勉強会や現地視察会の知見を活かし、会員企業とフードドライブを実施する。消費者と事業者の連携という生団連の特性を生かし、家庭系・事業系の双方に向けて取り組む予定。
- 埼玉県は「食品ロス削減」について重点的に取り組んでいるため、県との協働についても検討する。

◆ 地域生団連：大阪生団連



▲堺市消費生活協議会
山口会長

山口会長より

- 3月に行った第6回会合では、大阪の地域課題、並びに各社の抱えている課題について改めて参加者全員に意見を伺った。
- 生団連企業が政府と共に核シェルターに取り組んでいることから、大阪生団連としても共に取り組みたい旨の声が上がった他、介護や教育問題についても日本の持続可能性から取り組むべきと認識した。2025年は現地視察も検討する。
- 組織強化としては、大阪生団連内で課題担当を設定し、全国課題担当との連携強化を図ること、ならびに会員とのコミュニケーション強化に努める。

◆ 地域生団連：北海道生団連



▲公益社団法人札幌消費者協会
渡辺会長

渡辺会長より

- 9月の第4回会合では、これまで議論してきた内容を踏まえ、具体的な取り組みを検討することを決議した。
- 会合内で意見の出た、「働きやすさ」や「儲かる仕組み」という側面から調査・議論し、意見書の形でまとめ、外部との意見交換に活用して参りたい。
- 2025年4月開催の第5回会合にて、意見書の論点を共有し、方向性を議論をする。さらに調査研究を行い、秋の第6回会合では意見書の提出に向け、内容や追加の調査先、意見書の提出先について議論を予定している。

◆ 消費者部会



▲一般社団法人
消費者市民社会をつくる会
阿南代表理事

阿南部会長より

- 3月の第16回消費者部会では、国家財政の見える化や外国人の受入れ、エネルギー・原発問題、ジェンダー主流化など既存の重点課題に対して、それぞれ意見が出された。（詳細は、5ページ参照）
- 食料安全保障に関しては、米の価格高騰や減反政策後の対応、担い手の高齢化といった課題の抽出がなされ、主食である米の生産性を高めることや、政府からの正確な情報発信の必要性に対して意見が出された。また、意見書などでの具体的な意見表明についても提案があった。
- 政策検討に関しては、人口問題とあわせて「超高齢化」の問題にも取り組むべきとの意見や、「総合政策」と「既存課題」との住み分け、自分事として議論できる設計の重要性が指摘された。
- 今後の消費者部会においては、生団連のスケールメリットを活かした社会的な広報展開の強化や、コロナ禍前に実施していた企業訪問の再開、大臣クラスを招いた意見交換の場の創出等が必要との意見が出された。

第16回 消費者部会

3月24日(月)第16回 消費者部会を開催いたしました。

阿南部会長による議事進行のもと、以下の議題について、出席者による活発な議論や意見交換が行われました。

- ①各課題の活動状況および今後の方針
- ②政策検討(20年後のありたい姿と政策テーマ)
- ③消費者部会運営について(運営要領・進め方)



▲会場の様子

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

■各課題の2024年活動・2025年計画・委員会報告

- **国家財政の見える化について**
国会において独立財政機関設置の議論が進まない。真剣に見える化を進めてほしい。
- **外国人の受入れについて**
 - ・「賛同」を表明した企業のHPを見て、実際にどう賛同しアクションしたのか見えづらい。雛形があってもよい。
 - ・先進企業は「外国人方針」と「人権方針」をリンクして進めている。生団連も進め方を参考にしてほしい。
 - ・「教育」問題、適切な医療受診に向け雇用企業・被雇用外国人双方の「社会保険応益負担」が引き続き重要。
- **エネルギー原発問題について**
 - ・エネルギー原発問題は、生団連立ち上げ主旨の一つであることを忘れてはいけない。
 - ・「アンケート意見」回答数が少ないので、「会員意見が把握できた」ではなく「一部意見」の位置付けとすべき。
 - ・会員間で前提となる知識を共有した上で、議論してほしい。
- **ジェンダー主流化について**
引き続き世界に遅れている。人権差別問題は特に、もっと声を大きくしていかないと事は動かない。
- **食料安全保障について**
 - ・「減反政策」廃止後も生産量調整は継続されている。米を作れるところで作れるようにし、担い手の高齢化にも対応すべき。
 - ・国内で価格高騰と不足が続く一方、輸出推進の情報もあり、混乱も起きる。正確な情報を明示する必要がある。
 - ・米は、国民の主食であり、生産と消費を増やし、生産性を高めることが必要である。

■政策検討チーム

- ・人口課題を取り上げているが「超高齢化」の問題にも触れてほしい。
- ・生団連として「中立的」でなく、公平公正にスタンスを決めてほしい。
- ・「総合政策」として発展させることと「既存重点課題」の取り組みの棲み分けが難しいのではないかな。
- ・生団連会員に重厚長大産業がない中、エネルギーを自分事として議論できるようにしないと達成感を得づらい。

■消費者部会の意義

- ・ACジャパンのような露出ができると、より生団連のスケールメリットを活かせ、消費者の声を反映できるのではないかな。
- ・コロナ禍前に行っていた、企業訪問(商品説明をいただいて、意見を言える場づくり)は復活してほしい。
- ・大臣クラスを呼んで、忌憚ない意見を言う場もかつてはあった。そうした機会づくりも検討願いたい。
- ・米の価格高騰のような国民の食料安全保障に関わる話などは、「意見書」など具体的に意見表明していきたい。
- ・生活者の声を伝えることは大切。被災者生活再建支援金は、消費者の声から法案が成立し、現在増額されている。

【当日の参加者】



▲阿南消費者部会長



▲公益社団法人札幌消費者協会
渡辺会長



▲埼玉県地域婦人会連合会
柿沼会長



▲特定非営利活動法人
関東シニアライフアドバイザー協会
佐藤理事長

埼玉生団連 第5回会合

3月26日(水)埼玉生団連 第5回会合を開催いたしました。



▲柿沼トミ子 会長
(埼玉県地域婦人会連合会 会長)



▲川野 幸夫 副会長
(株式会社ヤオコー 代表取締役会長)



▲会場の様子

冒頭、柿沼会長より埼玉生団連は、全国の地域生団連の中でも先陣を切って活動を開始し、「埼玉らしさ」を活かした地域課題の解決に取り組んでおり、今後も参加する意義やメリットを実感してもらえよう、皆様の意見を踏まえつつ活動の深化を図っていくとのご挨拶をいただきました。

また川野副会長からは食品ロスの問題は、単なる環境課題にとどまらず、食料安全保障にも深く関係する重要な課題であり、食品ロス削減への取り組みはより一層重要性を増している。埼玉生団連としても皆様のお力をお借りしながら、意義ある活動を推進していきたいとの話をいただきました。

会合では、埼玉生団連の立ち上げ当初からの重点テーマである「食品ロス削減」に関して、これまで実施してきた勉強会や現地視察会で得た知見を踏まえ、実行フェーズとしてフードドライブの実施を検討し、議論を行いました。会員からは、フードドライブを進めるにあたり、自社が取り組めることについてご意見をいただきました。

【出席者からのご意見】(一部抜粋)

- 子どもの貧困や食の問題は深刻化しており、食品ロスを活用した支援が求められている。冷凍食品など保存性の高い商品の有効活用や、企業・行政との連携が今後の課題である。
- 物流会社として、食品の集荷・配送支援が可能。共配業務と併せて行えばコストも抑えられ、効率的にフードドライブに貢献できる。
- 主に日本酒を製造しており、その過程で米ぬかや酒粕が副産物として発生している。これらはぬか漬けや粕汁など、栄養価の高い食品として有効活用が可能である。近年は家庭で粕汁を作る機会が減っているが、健康食品としての再評価や食育の観点から、地域への提供や活用を進める意義があると感じている。
- 野菜や果物については、店頭の値引きコーナーで販売を行っているが、それでも売れ残ったものは廃棄している。値引きでも購入されない商品は、形状や鮮度などに問題がある場合が多く、そのまま寄付するのは難しいと考えている。また、値引きが始まるのは夕方以降であり、その時間帯に合わせた引き取りの調整も困難であることから、実務上の課題が多いというのが現状である。

大阪生団連 第6回会合

3月13日(木)大阪生団連 第6回会合を開催いたしました。



▲山口 典子 会長(堺市消費生活協議会 会長)



▲木藤 哲大 副会長(日本ハム株式会社 取締役会長)

大阪生団連の会員企業・団体様より、**21会員・28名の方々**にご出席いただきました。

冒頭、山口会長より、激しい世界情勢の中、民間企業、消費者団体、政治家がそれぞれの立場の業務に尽力しているが、大阪生団連においては互いに助け合い、国や大阪府が抱えている課題に関して意見を発信し、社会を少しでも良くしていく必要があるという旨のご挨拶をいただきました。

その後、木藤副会長より、米やエネルギーのコストが高く、国民にとっては実質賃金として手取りが増えている実感がわかず、経営者にとっても非常に厳しい状況の中、大阪生団連の会合をヒントに、協力し合っていきたいという旨をお話をいただきました。

事務局より、外国人の受入れに対する基本指針について、半数以上の会員様より回答をいただき、採択と賛同の数が増加している進捗をご報告し、今後は企業内だけではなく、地域における受け入れマインドの醸成にも力を入れたい旨を説明しました。

新・災害対策委員会からは、防災マニュアルブックの改定についてのご報告と、情報収集機能とマッチング機能を強化するためのSEMAとの連携による新しい災害支援スキームの導入について紹介を行いました。

堺市産業振興局産業戦略部中百舌鳥イノベーション創出拠点担当課長 西浦様より、堺市の取り組みについてご説明いただきました。中百舌鳥地域よりイノベーションを起こすための活動や地域課題を解決するベンチャー企業のサポート活動を行っている旨と、実際の取り組み例をご説明いただきました。



▲堺市産業振興局産業戦略部
中百舌鳥イノベーション創出拠点担当 課長 西浦様



▲会場の様子

最後に、2025年度の会合の進め方とテーマについての議論を行いました。通年での重点課題は「災害」とし、時流に応じてその他の重点課題と大阪の地域課題に取り組むこととなりました。地域課題については白熱した意見交換が行われ、シェルターの視察(有事・災害)、老老介護、子供の教育、生涯学習などに取り組むことを決議いたしました。今後、課題ごとの担当を定め、勉強や話し合いに留まらない積極的な活動の強化を図ります。

気候変動 水月湖視察

福井県年縞博物館(福井県三方上中郡若狭町鳥浜122-12-1 縄文ロマンパーク内)

3月19日(水)に研究課題「気候変動」のファクト調査のため、福井県年縞博物館の視察を行いました。

【視察内容】

過去の地球気温の変化を精緻に予想できる

- 水月湖7万年の年縞の研究によって過去の地球に起こった出来事が分かる(地震・噴火など)。
- 加えて、堆積した花粉などから植生を分析し、過去の地球環境(地表温度)を推定することが可能。



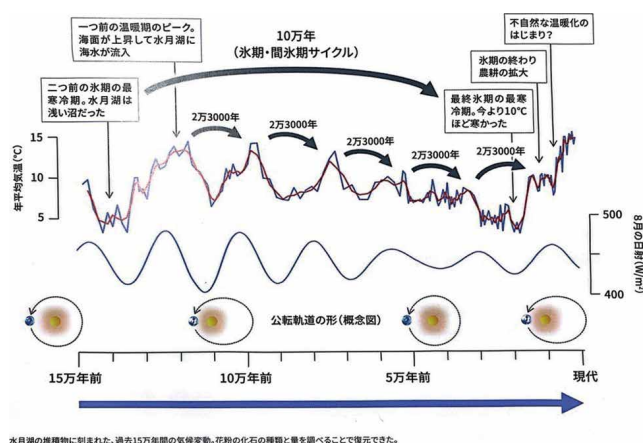
▲視察の様子(福井県年縞博物館)



▲年縞の年代測定(11,693±99年で氷期の終わりを精密に予測)

【ファクト整理】

- 気候変動は、現在の技術で未来の気候を正確に予測することは困難。
- ミランコビッチ・サイクルによると現在は氷期。にもかかわらず直近1万年程度は、例外として温暖な環境が続いており、人間が農耕を始めた時期と近似する。
- CO₂が気温を上昇させる効果があることは事実。しかし人間由来のCO₂が地球の気候にどの程度の影響を与えるのかについては科学的に評価することはできない。よってCO₂排出削減を行えば、気候変動問題のすべてが解決すると断定することはできない。



▲水月湖の分析結果とミランコビッチ・サイクルの相関図
出典:年縞博物館解説書

【事務局見解】

「気候変動への対処」だけではなく、「適応」の視点を持つ

- CO₂は、現人類がコントロール可能な数少ない気候変動の要因であるが、その削減では気候変動問題のすべてが解決できるとは断定できず、対処するという視点だけでは不足がある。
- 気候変動は人類にとってアンコントロールブルという認識に立ち、気候の変化に適応していくという視点も重要であると考える。



旭食品株式会社



旭食品株式会社

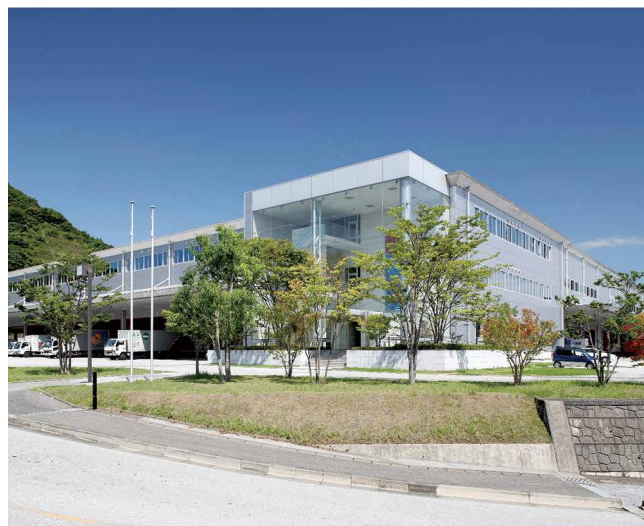
【会社概要】

- 代 表 者：代表取締役社長 竹内 孝久
- 設 立：2012年12月3日
- 主 な 事 業：一般加工食品・冷凍食品・チルド食品・
酒類・菓子・家庭用品の卸売業
- 所 在 地：〒783-8555
高知県南国市領石246
- 電 話 番 号：088-880-8111 (代表)
- U R L：https://www.asask.co.jp

旭食品株式会社(以下「旭食品」)は、大正12年創業の食品卸売業の会社です。各事業所が地域に密着する営業、物流体制を持ち、関東以西の24都府県に支店および営業所の営業拠点と物流拠点を展開しています。2013年には青森県の丸大堀内株式会社、石川県のカナカン株式会社と経営統合してトモシアホールディングス株式会社(本社東京)を発足し、全国展開する小売業にも対応しています。また、経営ビジョンに「日本一頼りがいのある問屋」、CSRビジョンに「働きやすく住みやすく 生きやすい地域社会の創造・再生」を掲げており、各拠点それぞれで地域の課題解決に積極的に携わっています。旭食品は財務資本だけでなく非財務資本部分の活動も重要視しています。



▲展示商談会



「日本一頼りがいのある問屋」を目指して

◆リテールサポート機能

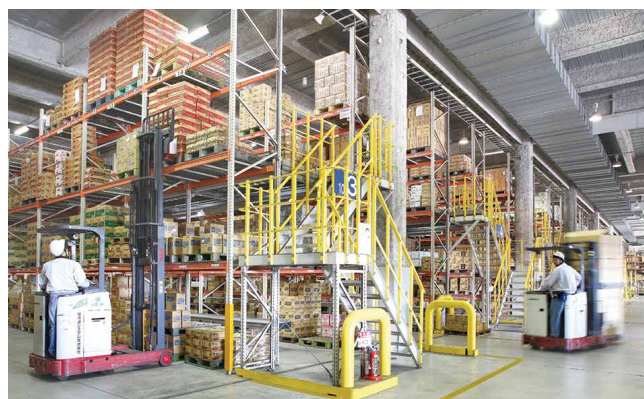
日々の変化が激しい流通業界において、市場動向や流通業界の課題をお客様と共有し、地域の皆様から信頼される・愛される店舗づくりをサポートします。

・展示商談会の開催

各メーカー様の新商品をはじめ、全国の各地域で育まれたご当地商品を一堂に紹介しています。市場背景、トレンドに即した店頭販促企画やオリジナル商品をご提案しています。

◆物流機能

サプライチェーンの“核”となる卸売業のロジスティクス機能を最適化し、効率的なサービスを提供します。



▲物流倉庫

CSRビジョン「働きやすく 住みやすく 生きやすい地域社会の創造・再生」

地域産業をつくり出し、継続的に支援する

- ・地域の生産者やメーカーなどを振興支援する活動
- ・六次産業化による地域産品のコーディネートや地産外商活動
- ・地域の生産者とコミュニティを結びつける活動

地域の食と文化を守り、 地域のコミュニティづくりを支援する

- ・食育や食学など、食の知識を伝える教育や啓発活動
- ・フードロスを意識した食支援活動
- ・過疎地住民や食料難民などに日常の食を安定供給するための活動
- ・各地の文化や祭り・イベントに参加して支援する活動
- ・地域行政との各種協定などの締結
- ・各拠点が取り組む地域課題の解決につながる業務活動

従業員の成長を促し、活躍と雇用の場を広げる

- ・求められる人材像の再定義と人材育成策の見直し
- ・女性のさらなる活躍を目的とする施策
- ・若者の定着と育成を目的とする施策
- ・働く仲間(従業員)となる窓(入口)をひろげる施策
- ・働く仲間の健康および会社組織の健全性を守る施策

食にかかわる安心安全を追求し、社会から信頼を得る

- ・生産事業現場でのHACCAPおよびISO22000の取得など
- ・中小製造委託先の安全衛生管理をサポートするための支援策
- ・現場業務における労働安全管理規準の整備・浸透施策

自然環境と天然資源の保全再生に努め、地球との共生を図る

- ・環境保全体制の整備および省エネ、省資源にかかわる活動
- ・地域の陸上、海洋資源の現状に目を配り保護する活動
- ・災害発生時に行政や地域と連携して取り組む想定対応策の整備

地域環境およびコミュニティを守る

- ・地域の清掃活動への参加
- ・地域の交通安全運動への参加
- ・献血活動への協力
- ・団体や学校などへの寄付活動
- ・地域の防災活動および啓発イベントへの参加協力
- ・地域イベントへの参加



◀旭食品は高知市および土佐山柚子生産組合と「『ゆず香る中山間地域の創造』パートナーズ協定」を結び、「みんなでつなごう ゆずの絆」を合言葉に、ユズの安定生産・高品質化、担い手の確保・育成、土佐山ユズのブランド化に取り組んでいます。



▲旭食品
ホームページ



▲X



▲TikTok



▲Instagram



▲グループ子会社も被災地の早期復興のため、炊き出しなどの活動や寄付を行っています。



▶食のライフラインを守るため、各事業所が地元行政などと災害協定を締結、地域の防災訓練にも積極的に参加しています。

We Are
SEIDANREN

株式会社さんれいフーズ



株式会社さんれいフーズ

株式会社さんれいフーズ

【会社概要】

- 代 表 者：代表取締役 社長執行役員 並河 元
- 設 立：1972年4月
- 主 な 事 業：業務用食材卸事業、冷凍調理食品製造
販売事業、カニを主とする水産加工品
製造販売事業、自家焙煎コーヒー製造、
小ロット生産開発、畜産加工製造、
ネット通販事業
- 所 在 地：〒683-8506
鳥取県米子市旗ヶ崎2147
- 電 話 番 号：0859-33-6165 (代表)
- U R L：https://www.sanrei-foods.co.jp/



私たち「さんれいフーズ」は、
「食の幸せ」を支える存在です。

鳥取県・島根県を中心に、地元外食産業、中食産業、学校・病院向けに業務用食材の卸売りを行っています。また、自社で冷凍食品製造工場・水産加工工場・畜肉加工工場を持ち、自社製品の開発・製造及び全国販売やOEMなど、メーカーとしても幅広く活動しています。水産品加工においては、海外協力工場との取り組みで、カニ製品を中心に輸入販売も行っています。

地域の未来を共に築く

さんれいフーズは、地域社会の一員として様々な活動に取り組んでいます。

◆地域イベントへの協賛

地域イベントに協賛し、地元観光産業の発展に貢献しています。地域の賑わい創出に繋がる「味覚の授業」®や「島根イタリー」などの食のイベントに加え、高校生たちがSDGsに関する課題解決に取り組む「SDGsQUESTみらい甲子園」なども応援しています。

◆地元の食材を活用

地元で捕獲されたイノシシ(ジビエ)肉を使ったメンチコロッケ、鳥取県産ブロッコリーを使ったポタージュの開発など、地元の美味しい食材を活用し、地域資源の有効活用と、地域の食の魅力を広めていくことを大切にしています。

◆企業理念

Mission

「食の幸せ」を地域社会と創りつづける

Vision

幸せをめぐらせよう

Value

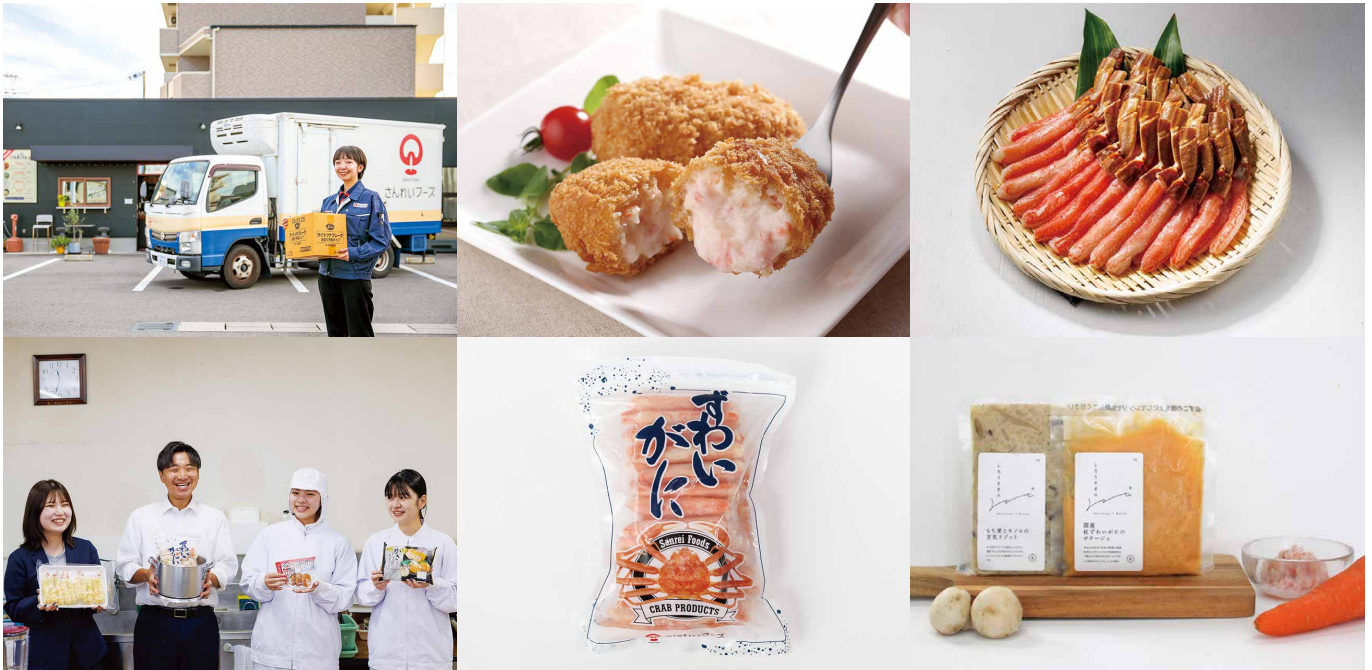
育みつづける絆

成長への意欲

共に築く健康

美味しい料理を食べること、楽しい食卓を囲むこと、いつまでも食事をつづけられること。

私たちは、これらの「食の幸せ」を支え、今後も山陰の中核企業として成長しつづけ、必要とされる存在でありたいと思っています。



【事業紹介】

◆食材の地域卸事業

山陰地方を中心に岡山県・兵庫県北部・京都府北部を販売エリアとして、主に業務用食材を安定供給しています。水産・畜肉品や農産品、冷凍調理品、乾物・調味料などの一般食品、医療食、飲料・酒類、洗剤・ラップなどの関連商品を含め厨房で必要な商品を30,000アイテム以上取り揃えています。また、高品質なPB（プライベートブランド）、自社工場製品も高評価をいただいています。



◆自社製品の全国販売

山陰の特産物「紅ズワイガニ」をはじめ、その特色を活かした様々な自社製品を、東京・仙台・安来・福岡の4拠点から日本全国のお客様へ販売しています。企業として全国展開していく上で必要なことは、まず山陰を知ってもらうことであると考えます。さんれいフーズの願いは、“食”を通して山陰を紹介し、山陰の魅力を知ってもらうことです。

【自社製品の開発・製造】

◆こだわりのなめらかクリームコロッケ

自社開発のなめらかなクリームとカニをメインとした幅広いラインナップで好評をいただいている当社のクリームコロッケ。境港産紅ズワイガニを使った「かに屋が作ったかにのクリームコロッケ」は発売から10年を経ても変わらぬ人気を誇るロングセラー商品です。さらに、シーズンごとに創意工夫を凝らした、素材にこだわった新商品を発表し、常に新しい味を提供しています。

◆素材の良さを生かしたさんれいかニ製品

地場で水揚げされた紅ズワイガニ、海外からズワイガニ原料を調達し、徹底した品質管理のもと付加価値の高いカニ製品をお届けしています。用途に応じて、棒肉・フレーク・ポーションなどや特注品にも対応。当社独自のスチーム加熱により、カニ本来の旨みを閉じ込めた製品もあります。

◆小ロット対応冷蔵製造

冷凍食品の小ロット生産にも対応しており、素材本来の良さを引き出し、付加価値を高めたオリジナル製品を提供しています。添加物を抑えたエシカルな新ブランド「しろうさぎのレシピ」では、素材の良さを引き出す手作り製法を用いたポタージュを販売しています。



株式会社ベイファーム



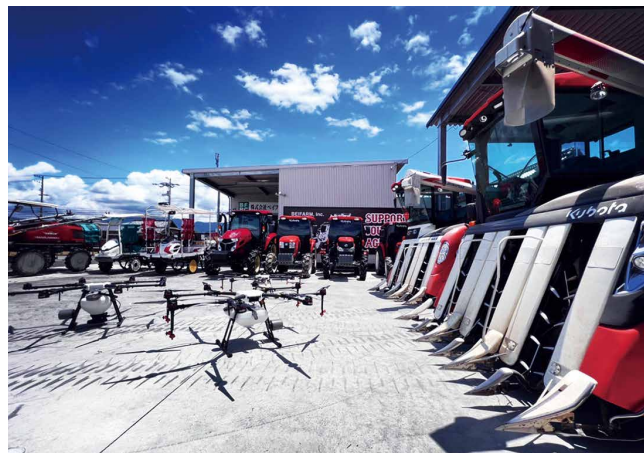
support your local agriculture

株式会社 ベイファーム

株式会社ベイファーム

【会社概要】

- 代 表 者：代表取締役 高橋 直樹
- 設 立：2019年7月1日
- 主 な 事 業：米麦の生産・製造・販売、農作業（営農）サポート、栽培・営業コンサルティング、農産物のマーケティングサポート
- 所 在 地：〒768-0033
香川県観音寺市新田町1150番地1
- 電 話 番 号：0875-82-9229
- U R L：<https://www.beifarm.co.jp>



登録番号 370000012



株式会社ベイファーム（以下「ベイファーム」）は、令和元年に設立し、香川県観音寺市を拠点に米麦の生産・製造（乾燥調整）・販売までを中心に、全国の農業者や企業マッチング等を行い、農業を通じて社会に貢献していきます。

【企業理念】

地元の農業を守る
安心安全・高品質の農産物を食卓へ
生産から製造、出荷までトータルサポート
農業文化の継承

Corporate activities

①持続可能な農業の実施

地元農家さんの様々な悩みを解決すべく、ベイファームでは様々な取り組みを行っています。
安定した営農により耕作放棄地を軽減し、地域活性化に繋がります。

②耕作放棄地の再生利用

農地中間管理機構である「公益財団法人香川県農地機構」を通し土地の借り受け、作付を行います。

③積極的な作業受託

高齢化や人手不足、機械の能力不足など様々な問題により困難な作業の受託をします。

④JGAP・お米のHACCP認証、各種資格の取得

令和2年9月 JGAP認証取得

穀物2022（栽培・収穫・取扱い・精米）

認証番号370000012

令和3年

日米連 お米のHACCP適合確認事業者 認定

適合確認事業者No.JRRR-SE-371

令和7年

農産物検査 登録検査機関 登録

農産物検査員 1名

⑤品質を数値化・高品質を可能にする設備の導入

データを生産者様と共有し、品質向上

⑥見える化農業・スマート農業の取り組み

IT、ICTを積極的に活用し生産性の向上

⑦契約栽培、コンサルティングの実施

データと経験を活用し、サポート及び指導



農業を通じて

社会に貢献する

【事業紹介】

●ワールドファームサービス事業

海外生産拠点の充実化を図り、高品質・低価格な農産物を世界中の皆様にお届けできることを目指しています。また、カーボンフットプリントの削減にも取り組んでいます。

●受託事業

米麦をはじめ、野菜等の植付けや収穫、圃場管理作業（草刈、耕運等）の受託作業を行います。

●堆肥散布事業

2次発酵済みの堆肥（鶏糞、牛糞、混合糞）を、栽培品目に合わせた堆肥を提案し、散布します。

●ドローン事業

産業用ドローンを使用し、農薬散布や肥料の散布を行います。また、センシングドローン（植物の光合成を見える化）を活用し、スポット追肥や生育状況の確認等も行います。

●米麦乾燥調整事業

生産者、品種ごとに約300ha15品種（2024年実績）を乾燥、調整、袋詰めを行い引渡します。品種ごとに買取を行い、販売、出荷も行っています。

●営農コンサルティング事業

①生産者様のお悩み解決

収集したデータや経験、協力企業と生産者様のお悩みを解決のお手伝いをいたします。

②販路拡大・商品開発

弊社の実績と経験をもとにサポートいたします。

③企業マッチング

生産者と企業をつなぎます。

④講演活動

全国各地で講演活動に積極的に取り組んでいます。



発行:国民生活産業・消費者団体連合会
発行日:2025年6月1日

〒108-0075 東京都港区港南 2-18-1 JR 品川イーストビル18階
電話 (03)6833-0493 / FAX (03)6833-0494

E-mail:jimu@seidanren.jp

ホームページ:<https://www.seidanren.jp>

